



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月10日

上場会社名 ポーターズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5126 URL https://www.porters.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西森 康二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 天野 竜人 TEL 03 (6432) 9829
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	754	23.4	209	25.1	212	24.9	143	27.9
2022年12月期第2四半期	611	—	167	—	170	—	111	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	91.17	85.53
2022年12月期第2四半期	74.63	—

(注) 1. 2021年12月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2022年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,233	914	74.2
2022年12月期	1,105	771	69.8

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 914百万円 2022年12月期 771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,446	12.1	350	3.6	350	7.1	230	3.4	146.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	1,571,300株	2022年12月期	1,570,700株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	一株	2022年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	1,570,850株	2022年12月期2Q	1,500,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進みつつある一方で、米国を中心とするインフレの急速な進行や世界的なエネルギー・食料価格の高騰等による景気後退懸念など、依然不透明な状況が続いています。

このような経済環境の中、厚生労働省が公表した2023年6月の有効求人倍率（季節調整値）は1.30倍と堅調に推移しております。特にIT人材を中心とした人手不足感は依然として継続しており、有料職業紹介、労働者派遣業界に対する需要は維持もしくは拡大傾向にあります。また、有料職業紹介、労働者派遣業界におけるDX化の活用について引き続き拡大傾向にあります。

このような事業環境の下、当社のマッチングクラウドサービスPORTERSは、新規顧客のID数増加を背景に有料ユーザーID数が増加し、当第2四半期会計期間末時点で11,941IDとなりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は754,267千円（前年同期比23.4%増）、売上総利益は598,020千円（前年同期比21.2%増）、営業利益は209,363千円（前年同期比25.1%増）、経常利益は212,566千円（前年同期比24.9%増）、四半期純利益は143,208千円（前年同期比27.9%増）となりました。

なお、当社はHR-Tech事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は1,233,381千円となり、前事業年度末に比べ127,660千円増加いたしました。

流動資産は前事業年度末に比べ130,600千円増加し、1,113,224千円となりました。これは主に、営業活動が好調に推移したことによる現金及び預金91,937千円の増加によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ2,939千円減少し、120,157千円となりました。これは主に、減価償却により無形固定資産が3,371千円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は318,556千円となり、前事業年度末に比べ15,607千円減少いたしました。

流動負債は前事業年度末に比べ15,607千円減少し、318,556千円となりました。これは主に、買掛金11,217千円の減少、約定弁済による1年内返済予定の長期借入金24,996千円の減少、有料ID数の増加に伴う契約負債16,137千円の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は914,824千円となり、前事業年度末に比べ143,268千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上143,208千円による利益剰余金の増加があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べて91,937千円増加し、1,028,977千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、114,073千円の収入となりました。これは主に、税引前四半期純利益212,566千円の発生、法人税等の支払額による支出66,621千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,077千円の支出となりました。これは主に、保険積立金の積立による支出1,319千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、24,936千円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出24,996千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月10日に公表いたしました業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。なお、当該業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	937,040	1,028,977
売掛金	24,992	32,903
仕掛品	2,319	5,087
前払費用	18,320	43,238
その他	10	3,078
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	982,623	1,113,224
固定資産		
有形固定資産	12,533	11,635
無形固定資産	21,866	18,494
投資その他の資産	88,696	90,027
固定資産合計	123,097	120,157
資産合計	1,105,721	1,233,381
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,625	21,407
1年内返済予定の長期借入金	41,700	16,704
未払法人税等	66,624	69,361
契約負債	125,836	141,973
その他	67,378	69,109
流動負債合計	334,164	318,556
負債合計	334,164	318,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,989	47,019
資本剰余金	36,989	37,019
利益剰余金	687,578	830,786
株主資本合計	771,556	914,824
純資産合計	771,556	914,824
負債純資産合計	1,105,721	1,233,381

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	611,128	754,267
売上原価	117,810	156,247
売上総利益	493,317	598,020
販売費及び一般管理費	325,985	388,656
営業利益	167,331	209,363
営業外収益		
受取利息	3	4
為替差益	3,963	3,280
助成金収入	1,140	—
その他	0	—
営業外収益合計	5,106	3,284
営業外費用		
支払利息	193	81
上場関連費用	2,000	—
その他	50	—
営業外費用合計	2,243	81
経常利益	170,194	212,566
税引前四半期純利益	170,194	212,566
法人税等	58,246	69,357
四半期純利益	111,948	143,208

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	170,194	212,566
減価償却費	2,090	4,269
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	—
受取利息	△3	△4
支払利息	193	81
為替差損益(△は益)	△4,263	△3,877
助成金収入	△1,140	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,453	△7,910
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,640	△2,767
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,324	△11,217
前受金の増減額(△は減少)	9,582	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	16,137
その他	△9,633	△26,505
小計	150,613	180,771
利息の受取額	3	4
利息の支払額	△180	△81
法人税等の支払額	△55,638	△66,621
助成金の受取額	1,140	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,937	114,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,035	—
無形固定資産の取得による支出	△15,407	—
保険積立金の積立による支出	△1,319	△1,319
その他	△104	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,865	△1,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24,996	△24,996
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,996	△24,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,263	3,877
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	56,338	91,937
現金及び現金同等物の期首残高	682,944	937,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	739,283	1,028,977

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社はHR-Tech事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社はHR-Tech事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。